

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
チーフエコノミスト 太田智之と  
世界・日本経済の今を読み解く

# MHRT Global Watch

2024/3/5

## 【本日の内容】

米国ではCPIに続き、FRBが注目する消費支出デフレーターでも再加速の兆候を確認。2月ユーロ圏の消費者物価もサービス物価が下げ渋っており、欧米で賃金インフレのリスクが意識される状況。中国の企業景況感は、回復の足踏みが続いていることを示唆。日本の1月消費者物価は特殊要因で上振れ。マイナス金利解除に前向きともとれる日銀関係者の発言も相まって、3月解除との見方がやや増加。消費は引き続き低調ながら、消費者マインドの改善が消費に波及する兆しも。



## 先週発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/27 (火)	日本	全国消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	2.2	-	2.6
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	2.0	1.8	2.3
	米国	耐久財受注(1月)	前月比(%)	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 0.3 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(1月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1 ↓
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)		106.7	115.0	110.9 ↓
	S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月)	前年比(%)	6.1	6.0	5.4	
2/28 (水)	米国	GDP(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	3.2	3.3	3.3
2/29 (木)	日本	鉱工業生産(1月)	前月比(%)	▲ 7.5	▲ 7.3	1.4
		百貨店・スーパー販売額(1月)	前年比(%)	3.0	-	3.0
		新設住宅着工戸数(1月)	前年比(%)	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 4.0
	米国	個人所得(1月)	前月比(%)	1.0	0.4	0.3
		実質消費支出(1月)	前月比(%)	▲ 0.1	-	0.6 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(1月)	前年比(%)	2.4	2.4	2.6
		個人消費支出(PCE)価格指数(1月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.1 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	2.8	2.8	2.9
	個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前月比(%)	0.4	0.4	0.1 ↓	
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(2月)		44.0	48.0	46.0	
3/1 (金)	日本	消費者態度指数(2月)		39.1	-	38.0
		完全失業率(1月)	%	2.4	2.4	2.4
		有効求人倍率(1月)	倍	1.3	1.3	1.3
	米国	ISM製造業指数(2月)		47.8	49.5	49.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(2月)	前年比(%)	2.6	2.5	2.8
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(前年比(%)		3.1	2.9	3.3
	中国	製造業PMI(2月)		49.1	49.1	49.2
非製造業PMI(2月)			51.4	-	50.7	
財新製造業PMI(2月)			50.9	50.6	50.8	
3/4 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4)	前年比(%)	16.4	-	3.4

CPIに続き、FRBが注目する消費支出デフレーターでも再加速の兆候を確認。2月ユーロ圏の消費者物価もサービス物価が下げ渋っており、欧米で賃金インフレのリスクが意識される状況。中国の企業景況感は一サービスが持ち直す一方で、製造業は低調継続。回復の足踏みが続いていることを示唆。

1月消費者物価は特殊要因で上振れも減速基調との評価。消費は引き続き低調だが、消費者マインドの改善が消費に波及する兆しも。

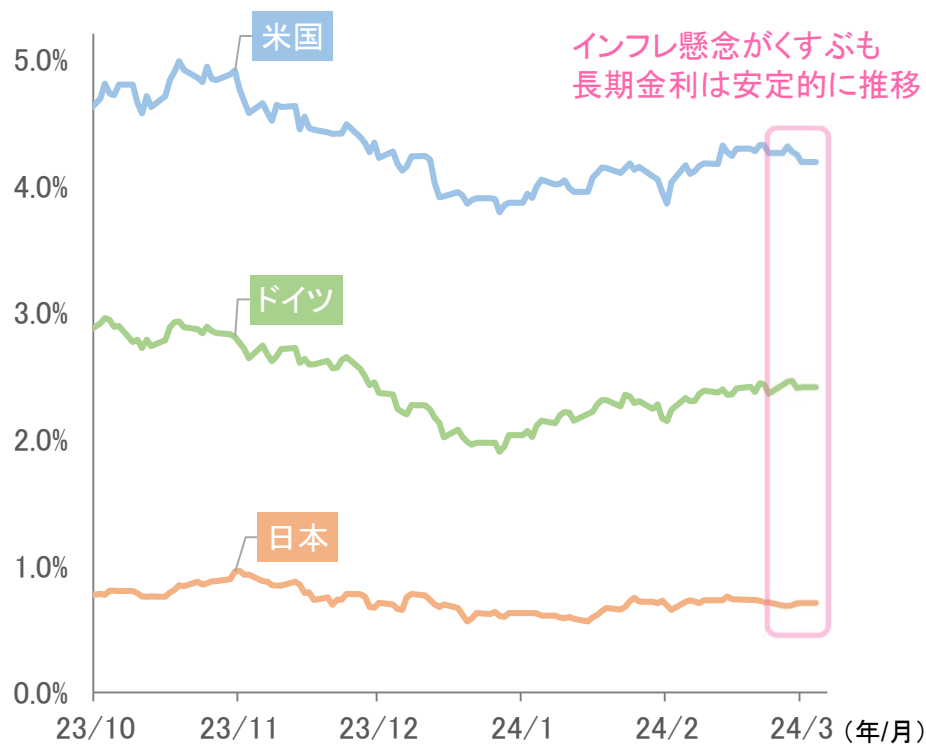
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界の株価は続伸。金利は一進一退で為替も方向感の乏しい展開

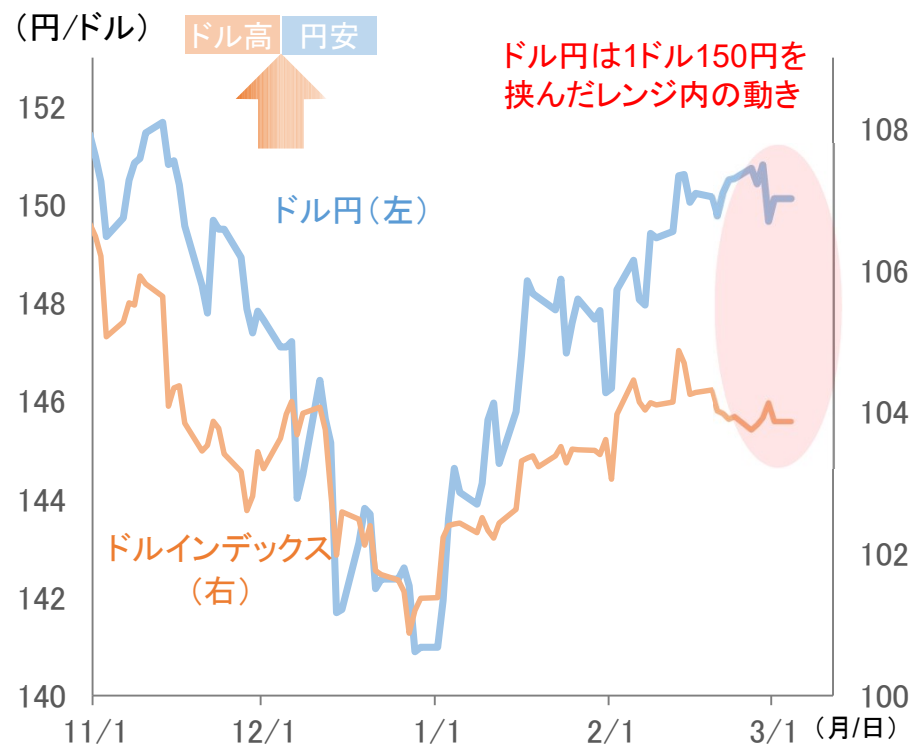
- 世界の主要株価指数は上昇。大手半導体企業の好決算をきっかけとした生成AI相場が継続
  - 欧米で賃金インフレの懸念がくすぶる一方で、長期金利が落ち着いて推移していることも株高の一因に
  - なお、年初来の上昇率は、日経平均株価が2割とS&P500 やDAXなど主要株価指数を大きく上回る状況
- 主要国の金利が落ち着いていることから為替は方向感の乏しい展開
  - ドル円は1ドル150円を挟んだレンジ内の値動き

### 日米欧の長期金利



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ドルインデックスとドル円レート

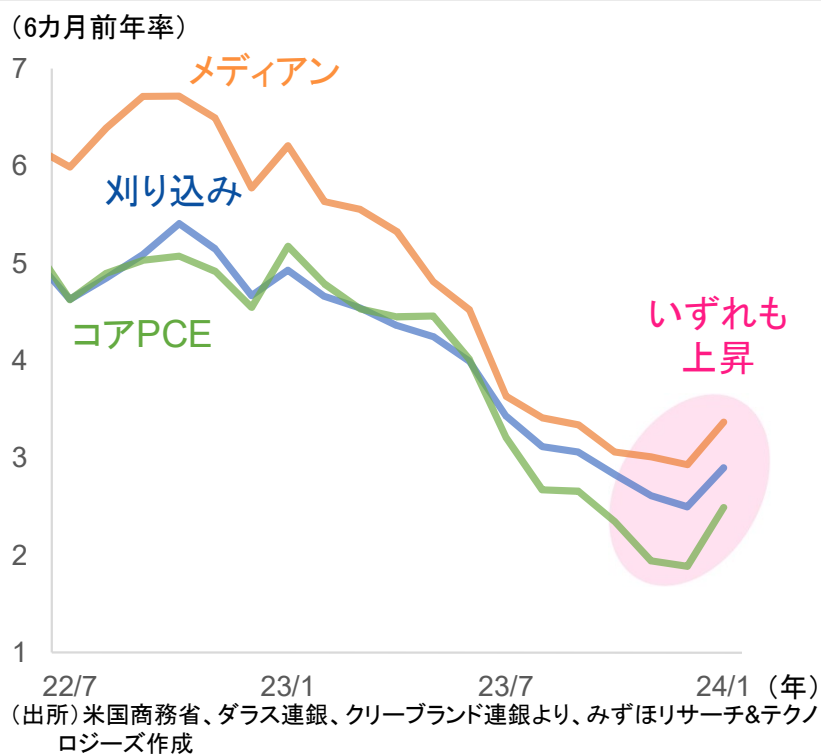


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

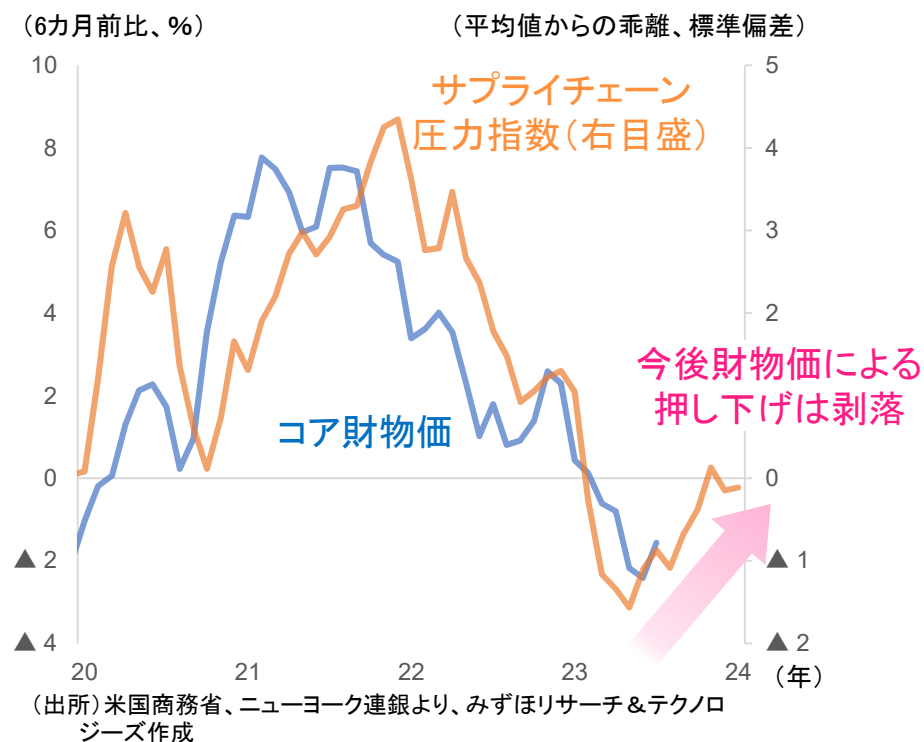
## 米国：FRBが注目する消費支出デフレーターでも再加速の兆候を確認

- 消費支出(PCE)デフレーターの基調的な動きを示す指標は、いずれも上昇。市場の利下げ予想は6月がメインに
  - エネルギー・食料を除くコアPCEは6カ月前比年率+2.5%と前月(同+1.9%)から加速。中位値、刈込平均の伸び率も上昇に転じる。サービス物価の減速一服に加え、コア財物価の下落幅縮小も再加速の一因に
- 財物価に先行するサプライチェーン圧力指数は平常時水準まで回復。財物価の下押し圧力はさらに緩和へ
  - インフレ抑制の追い風が弱まる中、サービス物価やその背景にある労働需給の動向への関心高まる

### 基調的物価指標



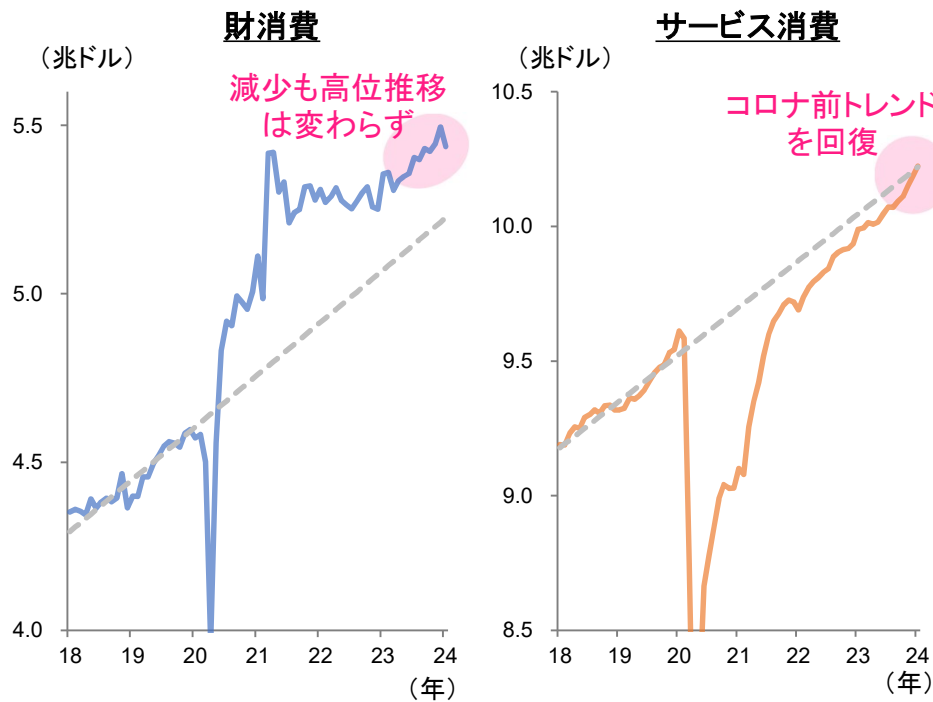
### サプライチェーン圧力指数とコア財物価



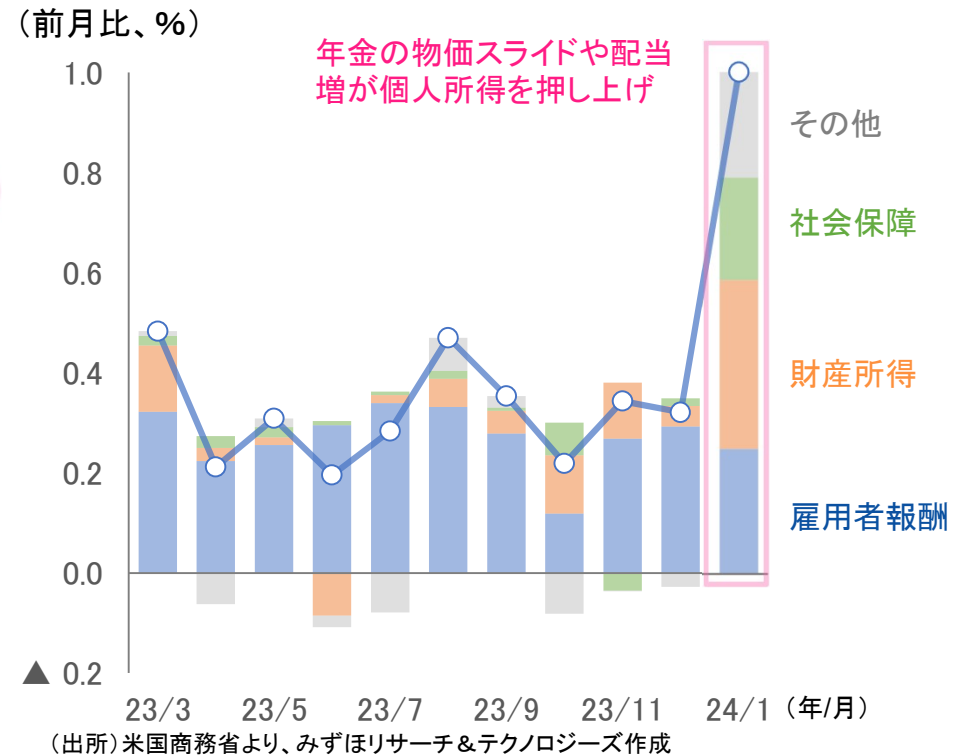
# 個人消費はいまだ堅調さを維持。雇用者報酬に加え財産所得が消費を後押し

- 1月の実質個人消費は前月急増の反動から前月比▲0.1%と減少も、均してみれば依然高水準
  - 寒波の影響で電気・ガス需要が高まったことでサービス消費が増加した一方、ホリデーセールスの反動もあり家具・家電や娯楽用品を中心に財消費は減少
- 雇用の回復が続く中、物価スライドによる年金受取額の増加など、消費の源泉となる個人所得は強い伸び
  - 好調な企業収益を背景とした配当増も個人所得を押し上げ。株価や住宅価格が上昇していることを踏まえると、現時点で消費が大きく崩れるリスクは小

## 実質個人消費の内訳



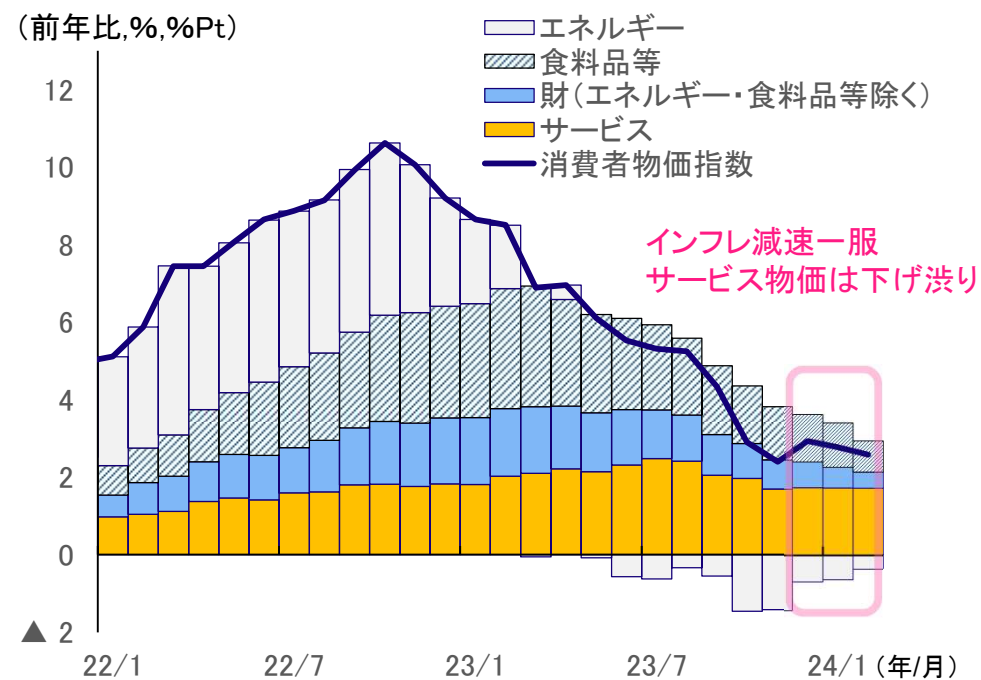
## 名目個人所得の内訳



## 欧州：賃金上昇率は高止まり。春の労使交渉で賃金インフレのリスクを見極め

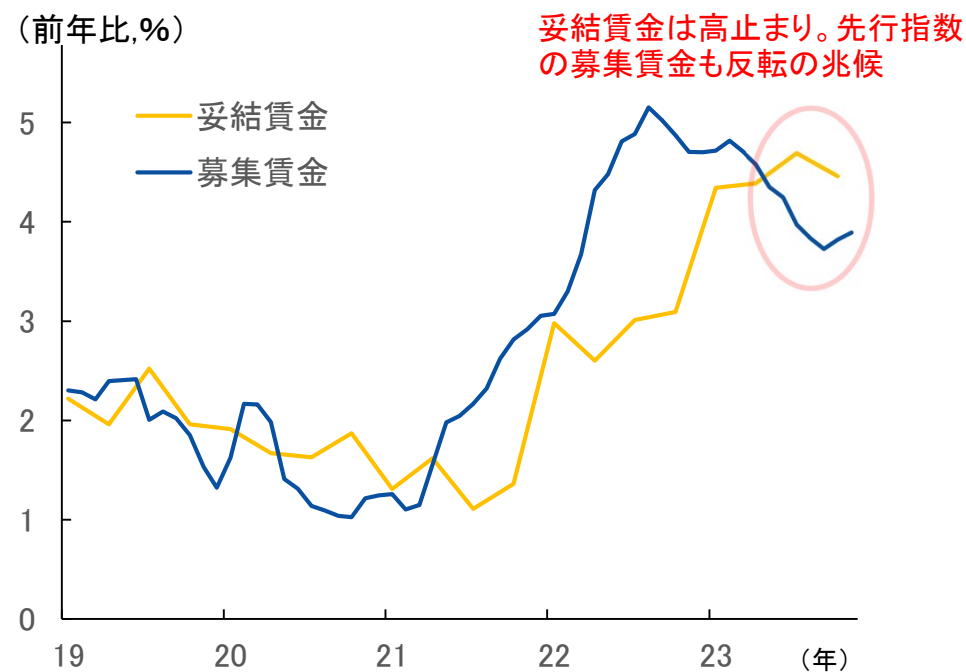
- 2月のユーロ圏消費者物価は前年比+2.6%と前月(同+2.8%)から小幅鈍化
  - エネルギー・食料品除く**コア物価も同+3.1%(1月:同+3.3%)と減速したとはいえペースは緩慢**。サービス物価の下げ渋りが主因
- サービス物価を左右する23年4Qの**ユーロ圏妥結賃金上昇率は前年比+4.5%と前期から伸び鈍化も依然高水準**
  - **先行指数の募集賃金が上昇に転じるなど賃金上振れリスクは残存**。春季労使交渉の結果が反映される24年1Qの募集賃金がどの程度減速するか要注視

### ユーロ圏：消費者物価の寄与度分解



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：妥結賃金と募集賃金



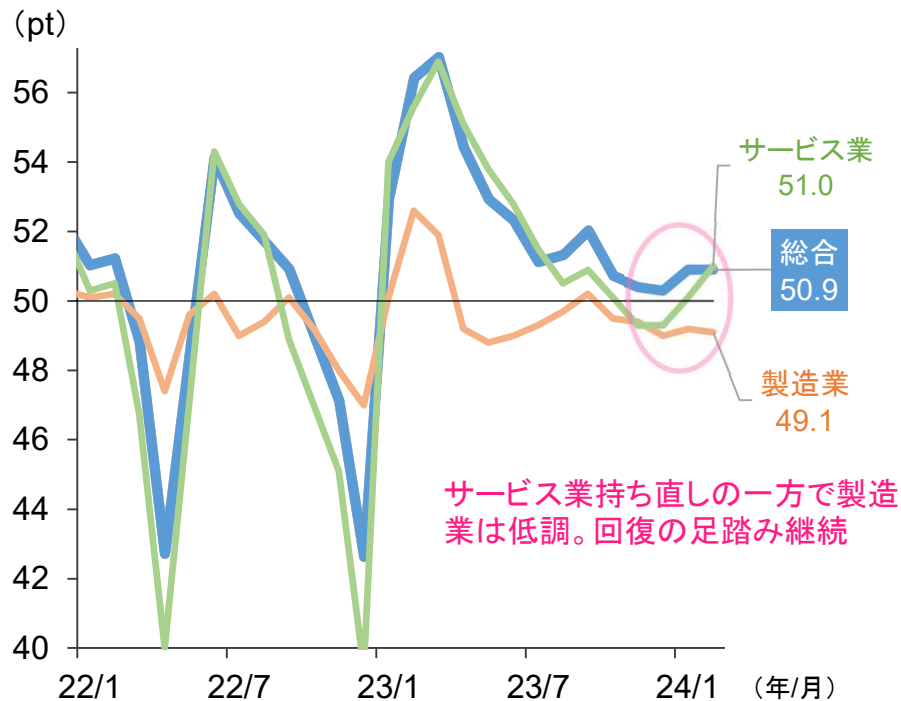
(注) 募集賃金は3カ月後方移動平均

(出所) ECB、Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 中国：回復の足踏み継続。サービス業が持ち直す一方で製造業は引き続き低調

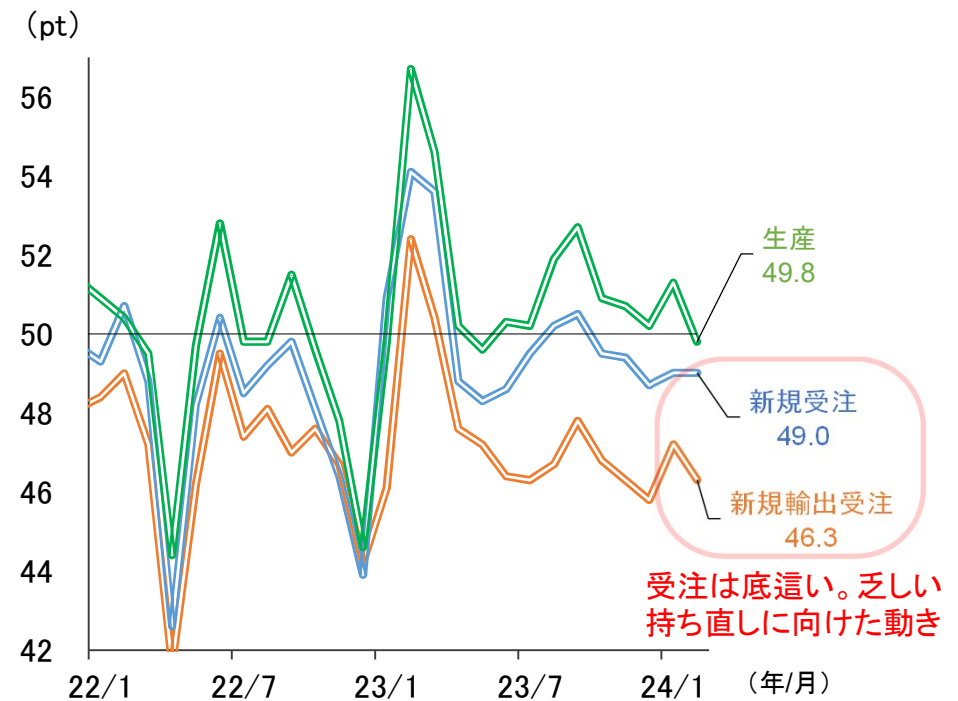
- 2月の総合PMIIは50.9と前月から横ばい。一段の景気減速は回避も依然力強さに欠けるとの評価
  - 製造業PMIIは49.2(前月:49.1)と節目の50割れが継続。春節休暇もあり生産も9か月ぶりの50割れ(49.8)
  - 新規受注指数は国内外とも50を下回る水準で底這い推移。回復に向けたモメンタムは確認できず
  - サービス業は51.0と2か月連続の改善。春節休暇中の国内旅行の活況を反映し、運輸・飲食・娯楽などがけん引。春節明けも回復基調を維持できるかに注目

PMI(総合・製造業・サービス業)



(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業PMIの新規受注・新規輸出受注・生産指数



(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 今週の全人代では内需低迷や不動産不況に対する当局の政策対応に注目

- 全国人民代表大会(3/5)では、景気減速が見込まれるなか、財政・不動産分野での政策運営方針が焦点
  - 大規模刺激策が期待し難い中、成長率目標は昨年の「5%前後」から「4.5%以上」への下方修正を予想する声も
  - 低迷が続く不動産市況については、購買層の先安観解消に向けたテコ入れ策の有無、その内容に注目

### 全国人民代表大会(3/5)を巡る注目点

項目	注目点
経済成長率目標	消費低迷や不動産不況が逆風となり、2024年の成長率は5%割れの公算。 <u>成長率目標は「4.5%以上」に下方修正されるとの見方も</u>
財政目標	政府は巨額の景気刺激策には慎重ながら、2024年は「適度に」財政支出を拡大する方針。 <u>財政赤字目標、地方政府専項債(レベニュー債)の発行枠は2023年対比で上振れる可能性</u>
不動産政策	地方を中心に新築・中古とも価格が大幅下落。価格下落は続くとの観測が購買層の買い控えを助長。 <u>購買層の先安観を解消しうるテコ入れ策の有無、その内容に注目</u>

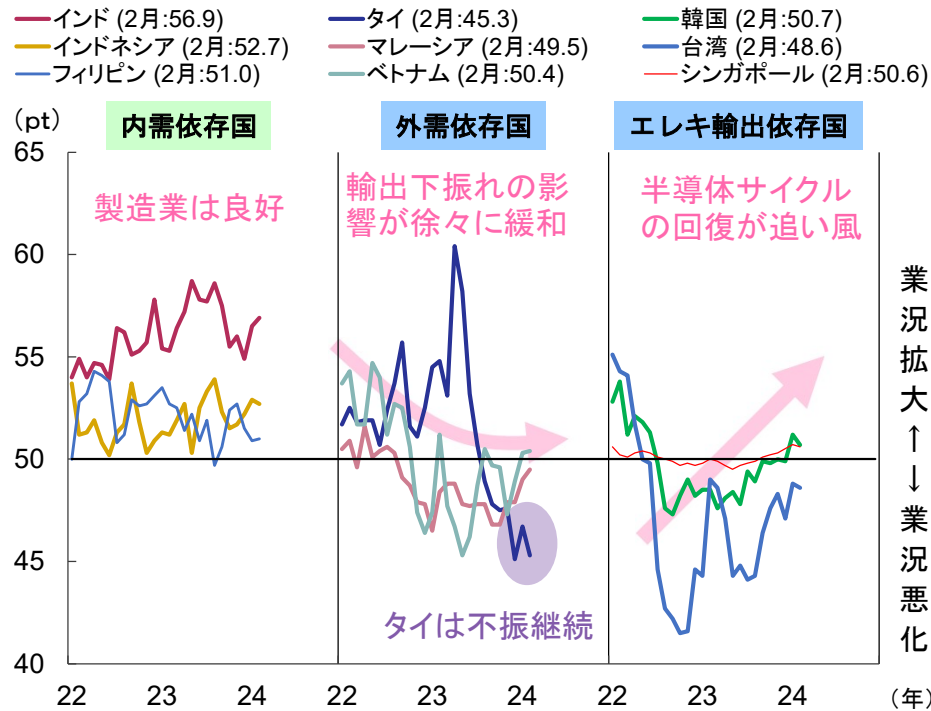
(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# アジア：製造業サイクルに好転の兆しもタイは低調。自動車生産の落ち込みが重石

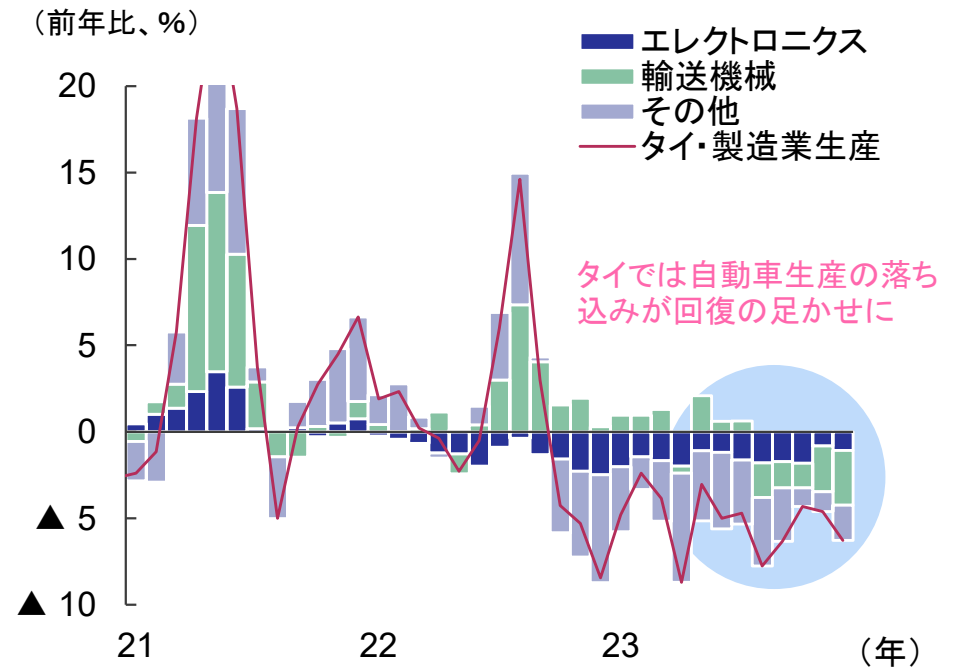
- 内需依存国(印・尼・比)は、製造業PMIが景気拡大を意味する50超を維持
- エレクトロニクス製品の輸出依存度の高い「韓・台・星」でも、製造業の業況が改善傾向
  - 背景にシリコンサイクルの回復。PMIの50割れが続く台湾でも、方向感としては底打ちの傾向
- その他の外需依存国(泰・馬)でも製造業の下振れが緩和。ただし、タイでは自動車生産の落ち込みが回復の足かせ
  - 個人債務が多いタイでは、高金利の継続や自動車ローンの審査厳格化で、国内の自動車販売が減少

## 製造業PMI



(出所) S&P GLOBAL、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## タイ・製造業生産

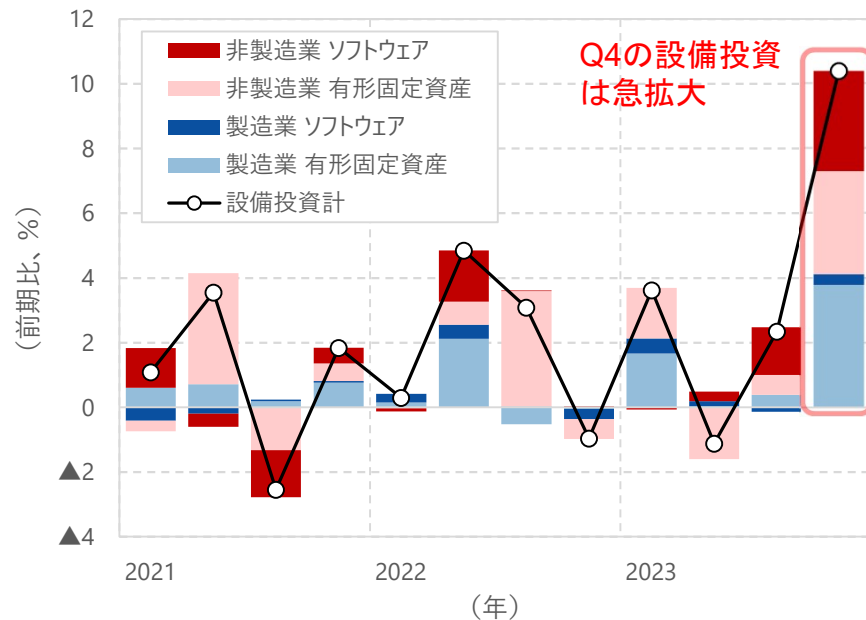


(出所) タイ工業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

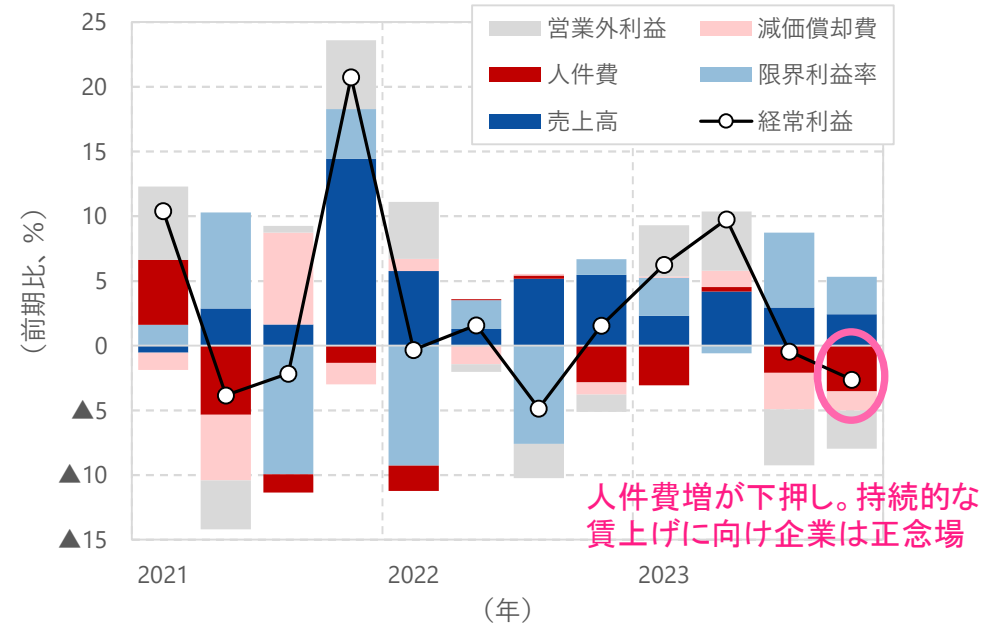
# 日本: 10~12月期の設備投資は強い結果。持続的な賃上げに向けては正念場

- 10~12月期の設備投資(含むソフトウェア)は前期比+10.4%(7~9月期同+2.3%)と大幅に加速
  - 製造業・非製造業の有形固定資産や、非製造業のソフトウェア投資増加が寄与。3/11(月)に公表されるGDP2次速報では設備投資の伸びが1次速報(同▲0.1%)から大幅に上方修正される見込み
- 経常利益は高水準ながら2四半期連続で減益。売上高が増加した一方、人件費の増加が押し下げ要因に
  - 人件費増は賃金・物価の好循環の端緒となる面も。持続性の担保に向けて企業のコスト耐性が試される局面に

設備投資(前期比)の項目別寄与度



経常利益(前期比)の項目別寄与度



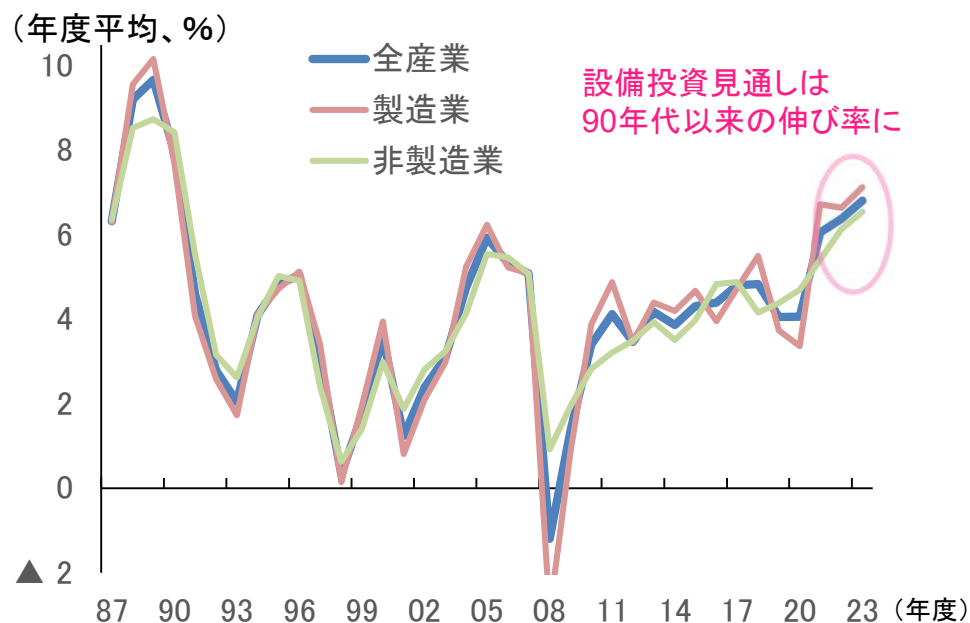
(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値。設備投資は有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)及びソフトウェアの新設額  
(出所)財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値(人件費、減価償却費はみずほリサーチ&テクノロジーズによる)。限界利益率=1-変動費÷売上高。変動費=売上原価+販管費-人件費-減価償却費  
(出所)財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 上場企業の投資意欲は旺盛。今後3年の設備投資見通しは33年ぶりの高い伸び

- 「企業行動に関するアンケート調査」(上場企業が調査対象)では、**先行きに対する旺盛な投資意欲を確認**
  - 今後3年間の設備投資見通しは**全産業で年度平均+6.8%と1990年(同+7.9%)以来の高い伸び**。足元のGDPベースの設備投資は振るわないものの、人手不足等を背景に上場企業の投資意欲は高い模様
  - 5年後の海外現地生産比率の見通しは横ばい圏で推移しており、**中国経済の成長鈍化や経済安全保障に対する関心の高まりなどが、国内投資シフトを後押ししている面も**
  - 今後3年間の実質成長率は年度平均+1.3%と、昨年度調査(同+1.2%)から小幅改善にとどまる

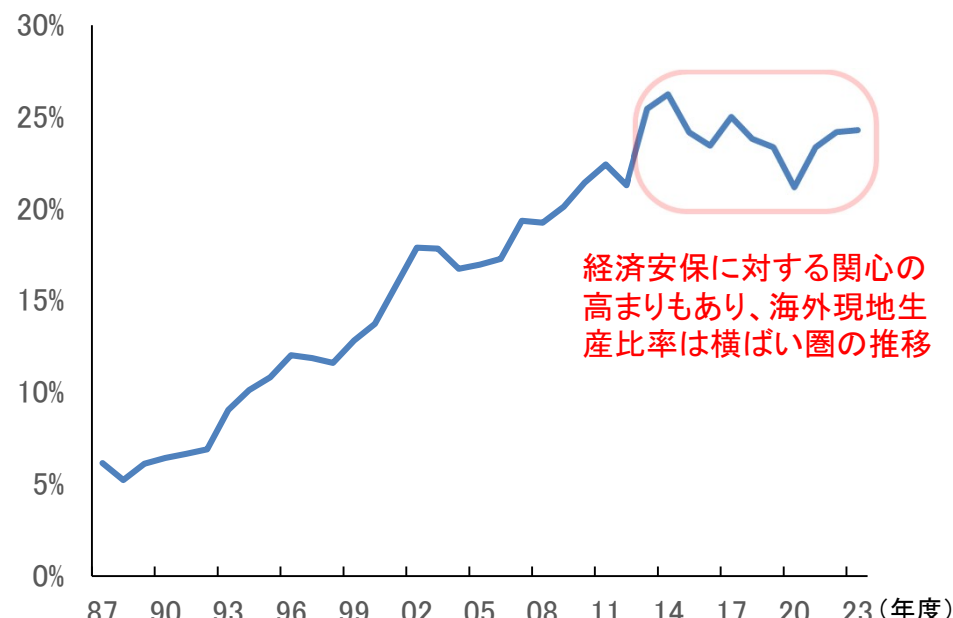
## 設備投資の見通し(今後3年)



(注) 2023年度調査では、東京証券取引所(プライム・スタンダード市場)、名古屋証券取引所(プレミア・メイン市場)に上場する企業が調査対象。2022年度調査から市場区分の変更が生じている

(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 海外現地生産比率の見通し(製造業、5年後)



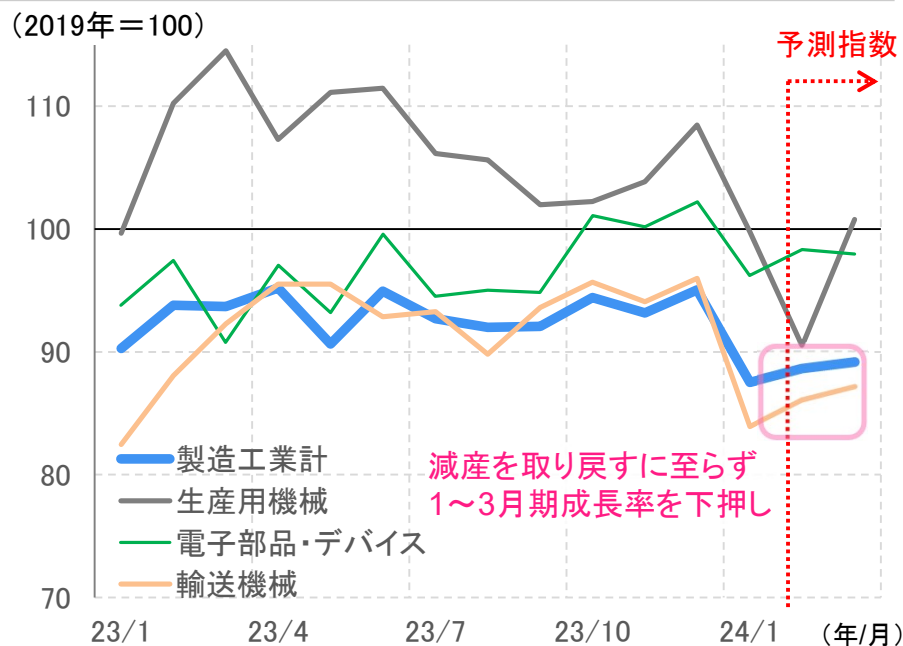
(注) 2023年度調査では、東京証券取引所(プライム・スタンダード市場)、名古屋証券取引所(プレミア・メイン市場)に上場する企業が調査対象。2022年度調査から市場区分の変更が生じている

(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 1月生産は地震の影響などから大幅減産。供給側の制約から挽回生産は限定的

- **1月鉱工業生産指数は前月比▲7.5%の大幅減産**。大手自動車メーカーの生産停止、能登半島地震の影響が下押し
  - **製造工業生産予測指数は増産を見込むが、1月減産を取り戻すに至らず**。自動車生産の回復遅れが主因
  - 1～3月期の鉱工業生産指数は前期比▲5%近い低下を予想。1～3月期実質GDP成長率の押し下げ要因に
- 輸送機械工業の**生産能力はコロナ禍前対比で低下**。供給制約が生産回復の足かせに
  - 生産能力が低下するなか、2023年後半の稼働率は高水準で推移。4～6月期以降、自動車生産は正常化に向かうとみられるが、供給側の制約から大幅な挽回生産は期待薄

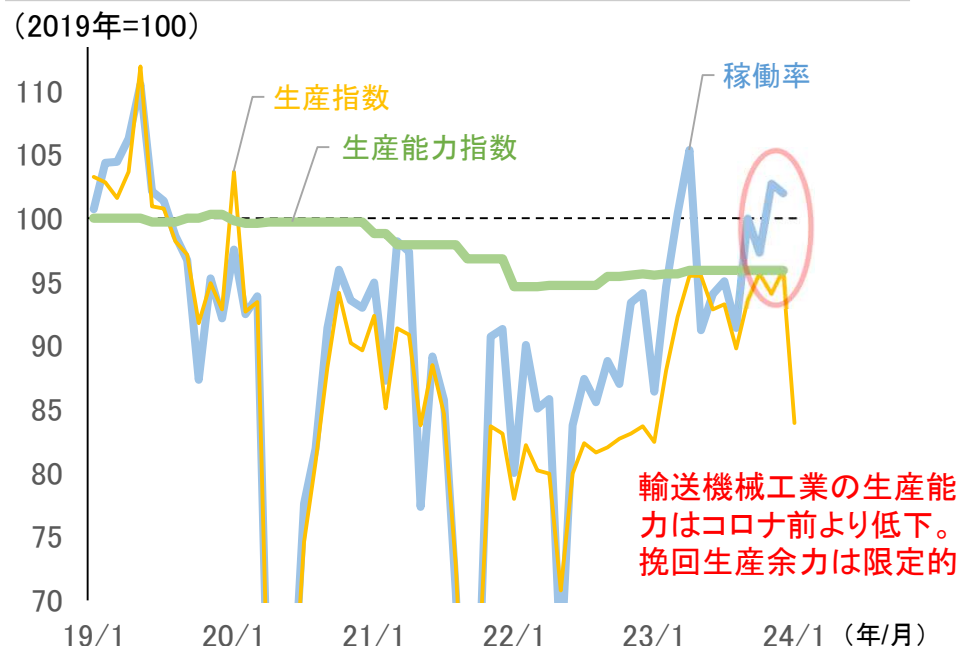
## 主要業種の生産指数実績と予測指数



(注) 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値。製造工業計は鉱工業全体から鉱業を除いたもの

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 輸送機械工業の稼働率・生産指数・生産能力指数



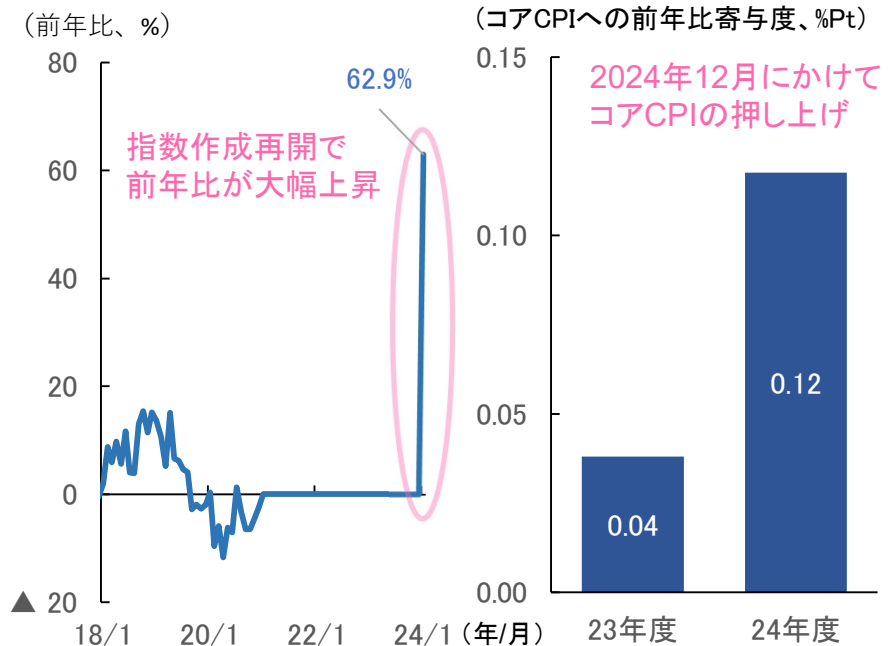
(注) 生産能力指数は原数値。生産指数・稼働率は季節調整値

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 消費者物価は特殊要因で予想対比上振れも、物価上昇圧力の緩和を確認

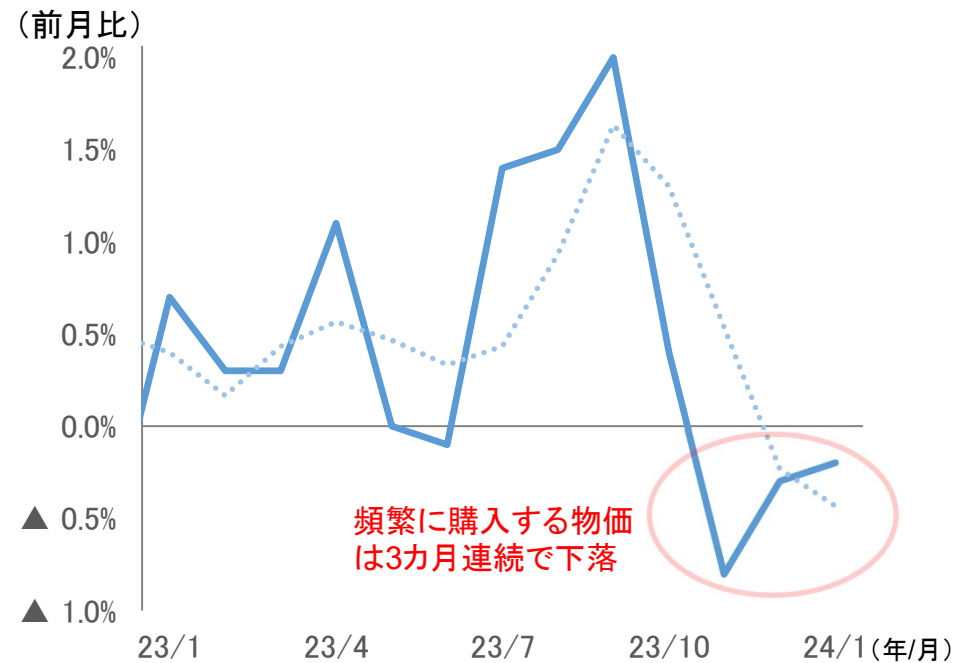
- 1月の生鮮食品除くコアCPIは前月比+0.1%（12月同+0.2%）と減速
  - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは前月比+0.2%（12月同+0.2%）と横ばい推移。宿泊料の減速が押し下げに寄与した一方、コロナ禍で指数作成が停止（=2020年同月と同値）されていた外国パック旅行費が作成再開にもない押し上げ要因に。特殊要因を除けば減速基調との評価
  - 同指数作成再開に伴うコアCPI前年比の押し上げ、23年度+0.04%Pt、24年度+0.12%Pt程度
- なお食料品など頻繁に購入する品目の物価は小幅ながらも3カ月連続で下落。消費の逆風はやや和らぐ

## 外国パック旅行費



(注) 右図は、外国パック旅行費が、2024年2月以降も2024年12月まで前年比+62.9%で推移すると仮定した場合の、23年度及び24年度コアCPIの押し上げ幅  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 頻繁に(年間15回以上)購入する品目の物価動向



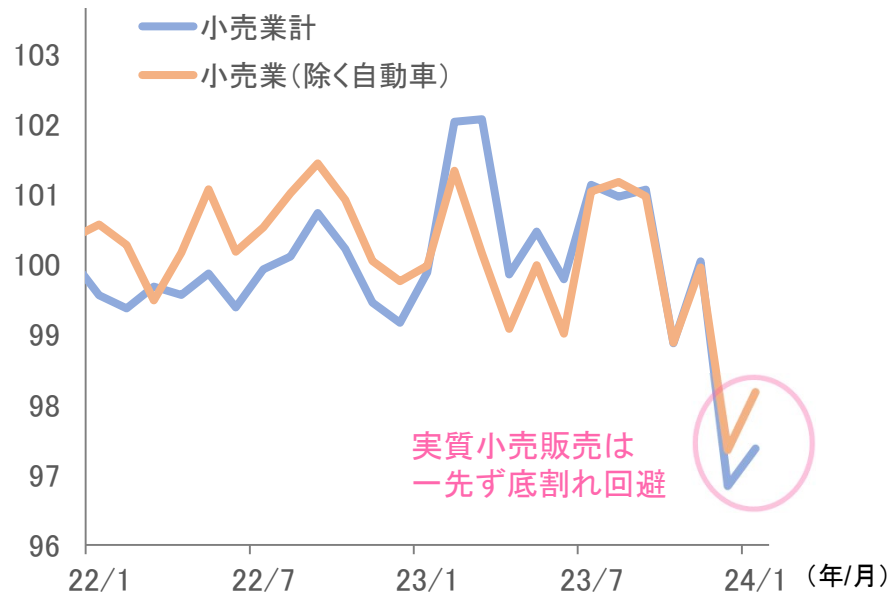
(注) 破線は前月比の後方3カ月移動平均値  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 1月の財消費は小幅ながら改善。2月の個人消費もますますのスタート

- 1月の実質小売業販売額指数(みずほRTによる実質季節調整値)は前月比+0.6%と改善
  - 自動車販売は引き続き下押し要因も、前月急減の反動もあり衣料品や食料品などがプラス転化。一先ず減少基調に歯止めがかかった格好
- JCBナウ消費総合指数は2月前半も緩やかながら改善基調を維持
  - 消費者心理を表す消費者態度指数は改善が続いており、先行き不安の後退が消費にも波及し始めた可能性。もともと実質所得の弱さは継続しており、消費腰折れのリスクは引き続き残存

## 実質小売業販売額指数

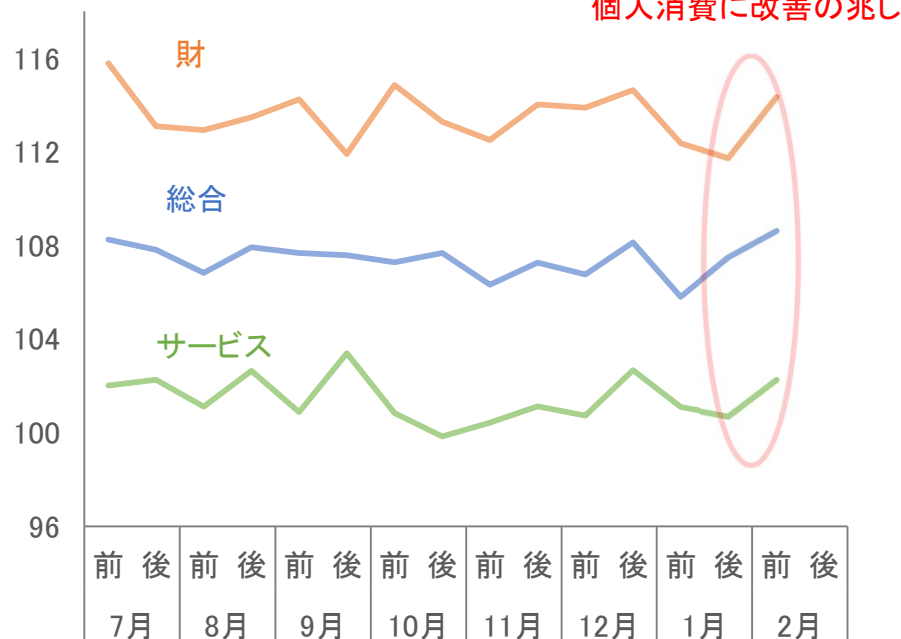
(2020年=100)



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる実質季節調整値  
 (出所) 経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## JCBナウ消費総合指数

(2019年=100)



(出所)株式会社ナウキャスト「JCBナウ」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/4 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4)	前年比(%)	16.4	-	3.4
3/5 (火)	日本	東京都部消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	-	-	1.6
		東京都部消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	-	-	1.6
	米国	週間小売売上高(3月2日)	前年比(%)	-	-	2.7
		製造業新規受注(1月)	前月比(%)	-	-	0.2
		ISM非製造業指数(2月)		-	53.3	53.4
中国	財新サービス業PMI(2月)		-	-	52.7	
3/6 (水)	米国	ADP民間雇用者数(2月)	前月差(万人)	-	-	10.7
		非農業部門求人件数(JOLTS)(1月)	前月差(万件)	-	-	902.6
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(1月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.1
3/7 (木)	米国	貿易収支(1月)	10億ドル	-	▲ 61.7	▲ 62.2
		労働生産性(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	3.2
		単位労働コスト(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	0.5
	欧州	ECB政策理事会				
	中国	貿易収支(2月)	10億ドル	-	-	75.3
		輸出総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	-	-	2.3
		輸入総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	-	-	0.2
3/8 (金)	日本	経常収支(1月)	億円	-	-	7,443
		貿易収支(国際収支)(1月)	億円	-	-	1,155
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	-	-	▲ 2.5
		景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI	-	-	50.2
	米国	失業率(2月)	%	-	3.7	3.7
		非農業部門雇用者数(2月)	前月差(万人)	-	18.8	35.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前月比(%)	-	0.2	0.6
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前年比(%)	-	-	4.5
3/9 (土)	中国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	-	-	▲ 0.8
3/11 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	▲ 0.4

今週は主要経済指標の発表が相次ぐ。とりわけ注目は米国の雇用統計。雇用者数の増勢に加え、1月の悪天候が押し上げた時間当たり賃金の騰勢を見極め。中国では2月貿易統計と消費者物価が発表される。国内デフレが輸出にも波及するかに注目。日本では、良好な法人企業統計の結果を受けて10~12月期実質GDP成長率は上方修正を見込む。マイナス成長回避となるかは微妙な情勢。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	7.8	1.0	1.5	▲ 1.9	5.0	▲ 2.7	4.6	▲ 0.8	1.7	4.4	4.0	▲ 3.3	▲ 0.4	
	米国	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.2	
	ユーロ圏	▲ 0.3	1.8	8.6	8.6	2.0	2.6	3.3	1.9	▲ 0.4	0.4	0.5	▲ 0.5	0.2	
	中国	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3
インフレ率 (%)	日本	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2		
	米国	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	3.0	2.7	2.6	2.4		
	ユーロ圏	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	
	中国	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8		
コア インフレ率 (%)	日本	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0		
	米国	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.8		
	ユーロ圏	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	
	中国	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4		
失業率 (%)	日本	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4		
	米国	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7		
	ユーロ圏	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4		
	中国	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3
株価	日経平均	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	39,911
	ダウ平均	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,087
	ユーロストックス50	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	4,895
	独DAX	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	17,735
	上海総合	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,027
長期金利 (%)	日本	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.71
	米国	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.19
	ドイツ	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.41
	中国	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.38
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	150.1
	ユーロドル	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.084
	ドル人民元	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.197

(注) 月末値(2024/3は3月1日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 巻末資料 日本 四半期スケジュール(3~6月)

	3月	4月	5月	6月
日本	1 消費動向調査(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 新車販売台数(4月)	3 法人企業統計調査(1~3月期)
	1 新車販売台数(2月)	1 新車販売台数(3月)	2 消費動向調査(4月)	3 新車販売台数(5月)
	1 労働力調査(1月)	2 10年利付国債入札	8 10年利付国債入札	5 毎月勤労統計(4月速報)
	4 法人企業統計調査(10~12月期)	4 30年利付国債入札	9 毎月勤労統計(3月速報)	7 景気動向指数(4月速報)
	5 消費者物価(2月都区部)	5 家計調査(2月)	9 景気動向指数(3月速報)	10 景気ウォッチャー調査(5月)
	5 10年利付国債入札	5 景気動向指数(2月速報)	10 景気ウォッチャー調査(4月)	10 GDP(1~3月期2次速報)
	7 30年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(3月)	10 国際収支(3月速報)	10 国際収支(4月速報)
	7 毎月勤労統計(1月速報)	8 国際収支(2月速報)	10 30年利付国債入札	11 マネーストック(5月速報)
	8 家計調査(1月)	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 マネーストック(4月速報)	12 企業物価指数(5月)
	8 景気動向指数(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	14 企業物価指数(4月)	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)
	8 景気ウォッチャー調査(2月)	9 5年利付国債入札	14 5年利付国債入札	13 法人企業景気予測調査(4~6月期)
	8 国際収支(1月速報)	10 企業物価指数(3月)	16 設備稼働率(3月)	14 設備稼働率(4月)
	11 GDP(10~12月期2次速報)	11 マネーストック(3月速報)	16 GDP(1~3月期1次速報)	19 貿易統計(5月)
	11 マネーストック(2月速報)	11 20年利付国債入札	16 20年利付国債入札	21 消費者物価(5月全国)
	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	12 設備稼働率(2月)	20 10年物価連動国債入札	27 資金循環統計(1~3月期速報)
	12 企業物価指数(2月)	15 機械受注統計(2月)	22 貿易統計(4月)	27 商業動態統計(5月速報)
	12 5年利付国債入札	17 貿易統計(3月)	22 40年利付国債入札	28 鉱工業生産(5月速報)
	14 20年利付国債入札	19 消費者物価(3月全国)	24 消費者物価(4月全国)	28 消費者物価(6月都区部)
	15 第3次産業活動指数(1月)	23 2年利付国債入札	29 消費動向調査(5月)	28 労働力調査(5月)
	18 機械受注統計(1月)	26 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 2年利付国債入札	
	19 設備稼働率(1月)	26 日銀金融政策決定会合(25・26日)	31 鉱工業生産(4月速報)	
	19 資金循環統計(10~12月期速報)	26 消費者物価(4月都区部)	31 商業動態統計(4月速報)	
	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	30 鉱工業生産(3月速報)	31 消費者物価(5月都区部)	
	21 貿易統計(2月)	30 商業動態統計(3月速報)	31 労働力調査(4月)	
	22 消費者物価(2月全国)	30 労働力調査(3月)		
	27 40年利付国債入札			
	29 鉱工業生産(2月速報)			
	29 商業動態統計(2月速報)			
	29 消費者物価(3月都区部)			
	29 2年利付国債入札			
	29 労働力調査(2月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(3~6月)

	3月	4月	5月	6月
米 国	1 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	3 製造業ISM指数(5月)
	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	3 非製造業ISM指数(3月)	1 FOMC(30・1日)	5 非製造業ISM指数(5月)
	5 非製造業ISM指数(2月)	4 貿易収支(2月)	2 貿易収支(3月)	6 貿易収支(4月)
	6 ペーリュブック(地区連銀経済報告)	5 雇用統計(3月)	2 労働生産性(1~3月期暫定)	6 労働生産性(1~3月期改定)
	7 貿易収支(1月)	9 米3年国債入札	3 雇用統計(4月)	7 雇用統計(5月)
	7 労働生産性(10~12月期改定)	10 米10年国債入札	3 非製造業ISM指数(4月)	10 米3年国債入札
	8 雇用統計(2月)	10 CPI(3月)	7 米3年国債入札	11 米10年国債入札
	11 米3年国債入札	10 FOMC議事録(3/19・20分)	8 米10年国債入札	12 CPI(5月)
	12 米10年国債入札	11 米30年国債入札	9 米30年国債入札	12 FOMC(11・12日)
	12 CPI(2月)	11 PPI(3月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	13 PPI(5月)
	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	14 PPI(4月)	13 米30年国債入札
	14 PPI(2月)	15 小売売上高(3月)	15 CPI(4月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
	14 小売売上高(2月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	16 住宅着工・許可件数(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	18 小売売上高(5月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	17 米20年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	18 米20年国債入札
	19 米20年国債入札	17 ペーリュブック(地区連銀経済報告)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	20 経常収支(1~3月期)
	19 住宅着工・許可件数(2月)	18 中古住宅販売件数(3月)	17 景気先行指数(5月)	20 住宅着工・許可件数(5月)
	20 FOMC(19・20日)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	22 中古住宅販売件数(4月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)
	21 経常収支(10~12月期)	18 景気先行指数(4月)	22 FOMC議事録(4/30・5/1分)	21 中古住宅販売件数(5月)
	21 中古住宅販売件数(2月)	23 米2年国債入札	22 米20年国債入札	21 景気先行指数(6月)
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	23 新築住宅販売件数(3月)	23 新築住宅販売件数(4月)	25 米2年国債入札
	21 景気先行指数(3月)	24 米5年国債入札	24 耐久財受注(4月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
	25 米2年国債入札	24 耐久財受注(3月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	26 新築住宅販売件数(5月)
	25 新築住宅販売件数(2月)	25 米7年国債入札	28 米2年国債入札	26 米5年国債入札
	26 米5年国債入札	25 GDP(1~3月期速報)	28 米5年国債入札	27 企業収益(10~12月期)
	26 耐久財受注(2月)	26 個人所得・消費支出(3月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	27 耐久財受注(5月)
	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	29 米7年国債入札	27 米7年国債入札
	27 米7年国債入札	30 雇用コスト指数(1~3月期)	29 ペーリュブック(地区連銀経済報告)	28 GDP(1~3月期確報)
28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	30 シカゴPMI指数(4月)	29 企業収益(10~12月期)	28 個人所得・消費支出(5月)	
28 シカゴPMI指数(3月)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	30 GDP(1~3月期改定)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	
29 GDP(10~12月期確報)		31 個人所得・消費支出(4月)	28 シカゴPMI指数(6月)	
29 個人所得・消費支出(2月)		31 シカゴPMI指数(5月)		
欧 州	7 ECB政策理事会	11 ECB政策理事会	9 英中銀金融政策委員会(9日)	6 ECB政策理事会
	21 英中銀金融政策委員会(21日)			20 英中銀金融政策委員会(20日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

---

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;[tomoyuki.ota\\_x@mizuho-rt.co.jp](mailto:tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp)  
その他のお問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。